

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第61期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 ヒロセ電機株式会社

【英訳名】 HIROSE ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村達朗

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 蓮沼英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 蓮沼英夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	79,012	89,562	104,407	115,485	118,043
経常利益 (百万円)	25,957	30,664	38,627	40,199	37,976
当期純利益 (百万円)	15,043	18,315	22,913	24,176	22,597
純資産額 (百万円)	176,672	194,992	218,571	239,750	237,270
総資産額 (百万円)	202,873	221,682	255,419	271,513	268,360
1株当たり純資産額 (円)	4,538.25	5,017.74	5,612.00	6,159.02	6,277.96
1株当たり 当期純利益金額 (円)	382.26	468.46	589.03	621.08	587.36
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	381.15	-	589.02	621.06	587.36
自己資本比率 (%)	87.1	88.0	85.6	88.3	88.4
自己資本利益率 (%)	8.7	9.9	11.1	10.6	9.5
株価収益率 (倍)	30.3	23.4	28.1	22.8	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,229	24,949	27,879	26,845	35,348
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,829	35,856	8,648	42,248	77,524
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,820	1,864	1,814	4,454	20,973
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	138,575	125,985	143,901	124,483	60,249
従業員数(外、平均 臨時雇用者数) (人)	3,564 (326)	3,599 (339)	3,975 (350)	4,146 (361)	4,493 (349)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

4 純資産の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	75,676	85,089	99,442	109,438	112,037
経常利益 (百万円)	16,745	19,607	22,805	25,029	25,999
当期純利益 (百万円)	9,565	11,780	13,574	12,818	15,201
資本金 (百万円)	9,404	9,404	9,404	9,404	9,404
発行済株式総数 (株)	40,020,736	40,020,736	40,020,736	40,020,736	40,020,736
純資産額 (百万円)	130,225	139,989	152,788	161,589	154,637
総資産額 (百万円)	145,324	154,929	172,778	178,948	169,887
1株当たり純資産額 (円)	3,344.50	3,601.57	3,922.04	4,151.12	4,091.29
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	23.00 (9.00)	55.00 (10.00)	100.00 (35.00)	125.00 (50.00)	160.00 (80.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	242.17	300.33	347.68	329.31	395.13
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	241.47	-	347.68	329.30	395.12
自己資本比率 (%)	89.6	90.4	88.4	90.3	91.0
自己資本利益率 (%)	7.4	8.7	9.3	8.2	9.6
株価収益率 (倍)	47.8	36.5	47.6	43.0	28.3
配当性向 (%)	9.5	18.3	28.8	38.0	40.5
従業員数 (人)	594	609	677	713	789

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり配当額のうち、第57期は特別配当として3円を含んでおります。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 純資産の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和12年 8月 初代社長広瀬銈三が東京市赤坂区榎坂町(現東京都港区)に広瀬商会を創立し、電気絶縁物ならびに通信機部品の製造販売を開始
- 昭和20年 4月 神奈川県足柄下郡湯河原町に湯河原工場設置
- 昭和23年 6月 株式会社組織に改め、社名を株式会社広瀬商会製作所と称し、本社を東京都大田区に設置
- 昭和23年10月 湯河原工場にて丸形・角形・同軸コネクタの生産を開始(平成3年4月一関工場へ移転に伴い閉鎖)
- 昭和28年 2月 本社を東京都品川区に移転
- 昭和29年 7月 東京都大田区に下丸子工場を新設(平成3年5月一関工場へ移転に伴い閉鎖)
- 昭和38年 8月 社名をヒロセ電機株式会社に改称
- 昭和41年12月 東京都品川区に大崎工場を新設(平成元年2月技術センター等の新設に伴い閉鎖)
- 昭和42年 6月 横浜市港北区に菊名工場を新設(平成3年2月一関工場へ移転、現技術センター)
- 昭和47年12月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和48年 3月 東京都品川区に米国、チェリー社との折半合弁による(株)ヒロセチェリープレジジョン(現H S T(株))を設立
- 昭和49年 3月 東京都品川区に多極コネクタ及び絶縁物、金型等の製造を目的とした東北ヒロセ電機(株)(工場岩手県宮古市 現・連結子会社)を設立
- 昭和55年 9月 米国に現地法人ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.(現・連結子会社)を設立
- 昭和57年 6月 東京都品川区に多極コネクタの製造を目的とした郡山ヒロセ電機(株)(工場福島県郡山市 現・連結子会社)を設立
- 昭和59年11月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 昭和60年10月 韓国、大徳産業との合弁による現地法人ヒロセコリア(株)(現・持分法適用関連会社)を設立
- 昭和63年 2月 西独にヒロセエレクトリックGmbH(現・連結子会社)を設立
- 昭和63年 4月 英国にヒロセエレクトリックUK LTD.(現・連結子会社)を設立
- 平成元年 8月 マレーシアにヒロセエレクトリックマレーシアSdn.Bhd.(現・連結子会社)を設立
- 平成2年10月 岩手県一関市に一関工場を新設
- 平成3年 3月 中華民国に台廣電子股? 有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成3年11月 東京都大田区に郡山ヒロセ電機(株)100%出資の子会社青森電装(株)(工場青森県十和田市)を設立(平成14年4月郡山ヒロセ電機(株)と合併し消滅)
- 平成6年10月 東京都大田区に多極コネクタ・同軸コネクタ及び切削品等の製造を目的とした一関ヒロセ電機(株)(工場岩手県一関市 現・連結子会社)を設立(旧一関工場を全面移管)
- 平成7年12月 インドネシアに東北ヒロセ電機(株)93%、台廣電子(股)7%出資の子会社P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア(現・連結子会社)を設立
- 平成11年11月 香港に郡山ヒロセ電機(株)60%、台廣電子(股)40%出資の子会社ヒロセエレクトリックホンコンCO., LTD.(現・連結子会社)を設立
- 平成12年10月 中国にヒロセエレクトリックホンコンCO., LTD.100%出資の子会社ヒロセエレクトリックドンガンCO., LTD.(現・連結子会社)を設立
- 平成15年 4月 中国にヒロセエレクトリックトレーディング(シャンハイ)CO., LTD.(現・連結子会社)を設立
- 平成15年10月 オランダにヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.(現・連結子会社)を設立
- 平成16年 8月 H S T(株)(旧(株)ヒロセチェリープレジジョンより社名変更、現・持分法適用非連結子会社)を100%子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社2社で構成され、主に多極コネクタ及び同軸コネクタならびにその他の電子部品等の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

コネクタ事業

(多極コネクタ)

多極コネクタには、丸形コネクタ、角形コネクタ及びプリント配線板用コネクタ等があります。

[主な関係会社]

(製造)

東北ヒロセ電機(株)、郡山ヒロセ電機(株)、一関ヒロセ電機(株)

ヒロセエレクトリックマレーシアSdn.Bhd.、台廣電子股? 有限公司、P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア、ヒロセエレクトリックホンコンCO.,LTD.、ヒロセエレクトリックドンガンCO.,LTD.、ヒロセコリア(株)、威海広瀬高麗電気有限公司

(販売)

ヒロセエレクトリック(U.S.A.),INC.、ヒロセエレクトリックGmbH、ヒロセエレクトリックUK LTD.、ヒロセエレクトリックトレーディング(シャンハイ)CO.,LTD.、ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.、ヒロセコリア(株)

(同軸コネクタ)

同軸コネクタには、同軸コネクタ及び光コネクタがあります。

[主な関係会社]

(製造)

一関ヒロセ電機(株)、P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア、ヒロセエレクトリックホンコンCO.,LTD.、ヒロセエレクトリックドンガンCO.,LTD.

(販売)

ヒロセエレクトリック(U.S.A.),INC.、ヒロセエレクトリックUK LTD.、ヒロセエレクトリックGmbH、ヒロセエレクトリックトレーディング(シャンハイ)CO.,LTD.、ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.

(その他)

その他には、高周波デバイス製品及び電子医療機器等があります。

[主な関係会社]

(製造)

一関ヒロセ電機(株)、P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア、ヒロセエレクトリックホンコンCO.,LTD.、ヒロセエレクトリックドンガンCO.,LTD.

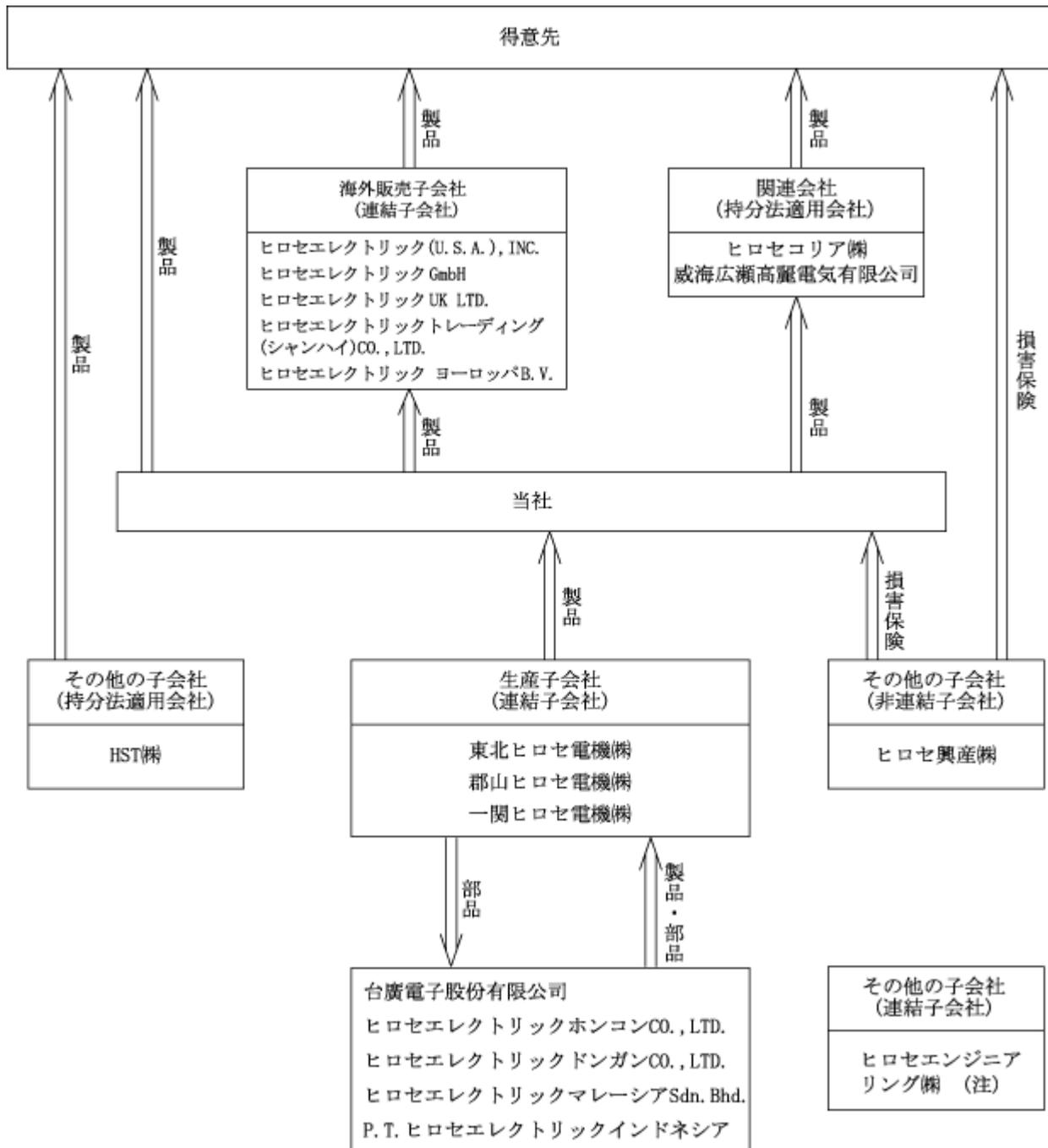
(販売)

ヒロセエレクトリック(U.S.A.),INC.、ヒロセエレクトリックUK LTD.、ヒロセエレクトリックGmbH、ヒロセエレクトリックトレーディング(シャンハイ)CO.,LTD.、ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.

その他

その他に、子会社5社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ヒロセエンジニアリング㈱につきましては、平成19年10月31日に特別清算が終了しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
東北ヒロセ電機 株式会社 (注) 1	東京都 品川区	30	多極コネクタ	100	当社製品を製造しております。 なお、当社所有の土地、 建物、機械及び工具器具 を賃借しております。 役員の兼任...有(3名)
郡山ヒロセ電機 株式会社 (注) 1	東京都 品川区	30	多極コネクタ	100	当社製品を製造しております。 なお、当社所有の土地、 建物、機械及び工具器具 を賃借しております。 役員の兼任...有(3名)
一関ヒロセ電機 株式会社 (注) 1	東京都 大田区	30	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100	当社製品を製造しており ます。 なお、当社所有の土地、 建物、機械及び工具器具 を賃借しております。 役員の兼任...有(3名)
ヒロセエレクトリック (U.S.A.), INC.	米国カリフ ォルニア州	100 万米ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(3名)
ヒロセエレクトリック GmbH	ドイツ シュツット ガルト市	23 万ユーロ	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(3名)
ヒロセエレクトリック UK LTD.	英国 ミルトン キーンズ市	10 万ポンド	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(3名)
ヒロセエレクトリック トレーディング(シャ ンハイ) CO., LTD.	中国 上海	1 百万 人民元	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(1名)
ヒロセエレクトリック ヨーロッパB.V.	オランダ スキポール ライク	40 万ユーロ	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(3名)
台廣電子股? 有限公司	台湾 台北市	500 万台湾元	多極コネクタ	100	当社部品の調達をしており ます。 役員の兼任...有(3名)
ヒロセエレクトリック ホンコンCO., LTD.	中国 香港	150 万 香港ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100 (100)	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(1名)
ヒロセエレクトリック ドンガンCO., LTD. (注) 1	中国 東莞	71 百万 人民元	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100 (100)	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(1名)
ヒロセエレクトリック マレーシアSdn. Bhd.	マレーシア セランゴール	730 万マレー シアドル	多極コネクタ	100	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(2名)
P.T. ヒロセエレクトリ ックインドネシア	インドネシア ブカシ	5,407 百万 ルピア	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100 (100)	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(3名)
ヒロセエンジニアリン グ株式会社 (注) 2	東京都 大田区	10	有機E L材料 の開発	100	営業上の取引はありません。 なお、当社より資金援助 を受けております。 役員の兼任...有(3名)
(持分法適用非連結子会社)					
H S T 株式会社	東京都 品川区	95	マイクロ スイッチの 製造販売	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(3名)
(持分法適用関連会社)					
ヒロセコリア株式会社	韓国 京畿道	1,650 百万 ウォン	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	50	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(3名)

- (注) 1 特定子会社であります。
- 2 平成19年10月31日に特別清算が終了しております。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
- 5 上記以外に持分法適用関連会社が1社あり、持分法適用関連会社の数は合計2社となります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

製品別セグメントの名称	従業員数(人)
多極コネクタ	2,775 (219)
同軸コネクタ	701 (29)
その他	138 (9)
全社(共通)	879 (92)
合計	4,493 (349)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
789	35.1	10.3	7,365

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておられません。

なお、従来から全従業員加入の親睦団体「八要会」があり、正常かつ円満な労使関係を維持継続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、米国経済が減速する中、上半期は、設備投資、輸出に支えられ堅調でありましたが、第3四半期に入り、原油価格の高止まり、サブプライムローン問題もあり、企業収益の改善に陰りが見られ、第4四半期には、急激な円高基調が進行するなど、不透明な踊り場景気になりました。

当エレクトロニクス業界におきましても、昨年夏頃よりの回復基調が12月に入り減速、低迷し、価格競争の激化、金属材料価格の高騰など、非常に厳しい企業環境でありました。

このような状況のもとで当社グループは、高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発、一層の品質の向上に努めるほか、生産効率の促進、海外生産の拡大などを含めたコストの低減および国内外における販路の開拓・販売力の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,180億4千3百万円と前年と比べ2.2%の増収、利益面では経常利益379億7千6百万円、当期純利益225億9千7百万円と前年に比べそれぞれ5.5%、6.5%の減益となりました。

製品別セグメントは次のとおりであります。

〔多極コネクタ〕

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、PCカード用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてコンピュータおよび周辺端末機器、パーソナルコンピュータ、OA関連機器、通信機器、電話機器、計測・制御機器、FA機器、放送機器、医療機器などの産業用機器のほか、デジタル情報家電、カーエレクトロニクス等の分野にまで幅広く使用されているコネクタであり、エレクトロニクス化の進展、コンピュータ・通信機器を中心とする情報・通信社会の発展とともに、需要の拡大が見込まれております。

当連結会計年度は、米国経済の減速などに伴う高機能携帯電話やデジタル情報家電などの情報・通信関連分野の需要減退などにより、売上高は、974億2千8百万円と前期に比べ0.6%の減収となりました。

〔同軸コネクタ〕

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話やPHSなどの移動体通信関連機器、伝送・交換装置などに使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に一括しております。

当連結会計年度は、通信インフラ投資や移動体通信関連機器の需要の回復などにより、売上高は、156億5千4百万円と前年と比べ22.4%の増収となりました。

〔その他〕

以上のコネクタ製品以外の製品として方向性結合器、無反射終端器、固定減衰器、サーキュレーター、同軸スイッチなどの高周波デバイス製品、さらに電子医療機器として開発した低周波治療器ならびにコネクタ用治工具類を一括しております。

当連結会計年度の売上高は、49億6千万円と前年に比べ5.1%の増収となりました。

所在地別セグメントは次のとおりであります。

連結売上高は、日本1,003億5千9百万円（前年同期比0.3%減）、アジア75億2千1百万円（前年同期比55.0%増）、その他101億6千2百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は、日本322億6千万円（前年同期比6.1%減）、アジア14億5千6百万円（前年同期比0.0%減）、その他10億3千1百万円（前年同期比38.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（資金）は、税金等調整前当期純利益373億9百万円や減価償却費などによる資金増が、法人税等の支払いで減殺され、営業活動の資金は、353億4千8百万円の増加となりましたが、定期預金の預入・設備投資などの投資活動と自己株式取得及び増配などの財務活動による資金減により、前連結会計年度末に比べ、642億3千4百万円減少し、当連結会計年度末の資金は、602億4千9百万円（前連結会計年度比51.6%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	96,910	2.5
同軸コネクタ	15,286	20.7
その他	4,253	14.8
合計	116,450	0.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
多極コネクタ	97,873	2.3	8,774	2.8
同軸コネクタ	15,484	20.7	1,849	15.9
その他	5,084	8.3	455	7.7
合計	118,442	4.7	11,078	4.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	97,428	0.6
同軸コネクタ	15,654	22.4
その他	4,960	5.1
合計	118,043	2.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経済環境は、情報・通信ネットワーク、デジタル情報・家電、カーエレクトロニクス等の分野の拡大による市場の成長が期待されますが、一方で市場の多様化、製品の短サイクル化による投資回収リスクの高まりや一段と熾烈化する企業間競争など、ますます厳しさを増す状況が続くと思われま

す。このような環境のなかで当社グループは、常に最先端の技術を追求し、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改革・革新に取り組み、新しいニーズに対応した製品開発力の強化や高付加価値化、生産効率の促進、品質の更なる向上などコスト競争力を高めるとともに、グローバル化の推進、国内外における販路の開拓等に努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図り、価値増大に取り組んでまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは、以下の通りであります。

当社は、このようリスク（強みの裏返しでもあること）を認識した上で、必要リスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

なお、以下に記載する将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在入手し得る情報に基づき、当社が判断したものであります。

(1) 経済動向変化

当社グループは、グローバルに事業展開しておりますので、世界及び日本経済の景気動向に影響を受けます。

(2) 携帯電話市場への依存

当社グループの主たる事業領域である電子部品事業は、変化の激しいエレクトロニクス業界の需要動向に左右されますが、特に成長著しい携帯電話市場への依存が高くなっておりますのでその成長性によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 主要顧客グループへの集中

当社グループの売上は、かなりの部分が主要顧客グループで占められているため、特定の重要顧客グループの受注量に影響を受ける可能性があります。

(4) 当社製品の需要変動

当社製品のうち、特に成長性の高いエレクトロニクス製品に使用されるコネクタについては、実態と乖離する部品需要が発生することもあり、対応次第で在庫リスクとなる可能性があります。

一方、需要が、当社予測を急激かつ大幅に上回り、生産体制が追いつかない場合には、納期遅延による損害賠償金の発生や販売機会を逃す可能性があります。

(5) 競合と価格競争

コネクタ業界は、大手から中小にいたる様々な規模の多数の同業者が存在し、極めて競合的であり、当社もその価格引下げ競争に巻き込まれる可能性があります。

(6) 新製品開発

企業の成長は、マーケティングと技術革新によりますが、製品のライフサイクルが短期化しているエレクトロニクス業界においては、市場変化や技術革新への対応遅れで、差別化する新製品の開発が遅れた場合、企業経営に重大な影響が出る可能性があります。

(7) 製品の欠陥

現時点での技術・管理レベルを超える製品の欠陥が発生し、品質・信頼性に係る重大な問題が起こった場合、顧客との関係で多額の損害賠償金や売上の減少等の影響が出る可能性があります。

(8) 海外展開に伴うリスク

海外の生産及び販売の拠点を置いている国々では、戦争・テロなどの政治的リスク、為替変動・貿易摩擦などの経済的リスク、文化・慣習の相違から発生する労務問題や疾病などの社会的リスクが、当社の予想を超える範囲で発生する可能性があります。

(9) 為替変動

当社グループは、海外販売と海外生産の比率をほぼ均衡させておりますが、販売拠点と生産拠点の取引通貨が異なるため、為替レート変動の影響を受けております。

(10) グループ外の部品供給元にかかるリスク

当社グループは、生産のほとんどを複数の外部協力会社に委託しておりますが、委託生産が困難になった場合、生産量の減少やコストアップの要因になる可能性があります。

(11) 新規事業

当社グループは、現在及び将来においても、新規事業を積極的に推進しますが、新規事業は不確定要素が多く、事業計画を予定通り遂行できない場合、その投資負担が、業績に影響する可能性があります。

(12) 少数精鋭/管理運営リスク

当社グループの組織運営は、少数精鋭で行われているため、従業員の突然の退職は、管理運営上のリスクを伴う可能性があります。

(13) 労使関係

当社グループには、労働組合がなく、全従業員加入の親睦団体「八要会」により、正常かつ円満な労使関係を維持継続しております。この良好な労使関係が崩れた場合、経営上、重大な影響が出る可能性があります。

(14) 大規模災害

当社グループの国内生産拠点は、東北地方に集積しており、万一、大規模災害が発生した場合、生産設備の破壊、物流機能の麻痺等が生じ、生産能力に重大な影響が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

記載すべき重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

エレクトロニクス業界における技術の進歩に伴い、コネクタ技術面においても「小型・高密度化」「高性能」「高品質」「経済性」の要求が高まり、さらに、「高速デジタル信号処理」「超高周波信号の伝送技術」、対環境技術(環境規制への対応)や電磁環境対応の技術が求められております。

当社はこれらの要求に応えるべく、次のような製品開発を行っております。

(1) 多極コネクタ

多極コネクタには、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するプリント配線板用コネクタがあります。

丸形コネクタでは、計測機器・無線機器用として小型多芯コネクタの開発、また、ロボット・工作機械のF A機器用として速着脱タイプの小型防水コネクタ、さらには国内外の基地局用防水コネクタ等産業用製品群の他、監視カメラ・医療機器・無線LANのインターフェイスコネクタ・コンシューマー向のパソコン・プリンター・携帯電話用の電源ジャックなど幅広く開発を行っております。

角形コネクタでは産業機器やサーバ用として高速信号対応の多芯コネクタの開発、デジタルTV用のHDMI規格インターフェイスコネクタの開発、小型モバイル市場にはオリジナル小型コネクタの充実を図り市場に投入しております。また、事務機市場には結線の省力化を図ったプラグインコネクタの開発も行っております。

さらに携帯電話用インターフェイスコネクタは、国内向W-CDMA用及びCDMA2000用インターフェイスコネクタ、また海外向としてマイクロUSBコネクタ、カスタム対応のインターフェイスコネクタなどの開発を行っております。

プリント配線板用コネクタでは、高密度・多芯・狭ピッチ用コネクタの開発、世界標準PCMCIA対応の高速信号PCカード用コネクタの充実開発、またデジタルカメラ・携帯電話内部実装用コネクタとしてさらに薄型・狭ピッチボードtoボードコネクタ・FPC用コネクタの開発、FPD-TV(LCD、PDP)に使用するFPC用コネクタの開発、サーバー・LAN機器に使用するオリジナル高速タイプコネクタの開発、さらには小型メモリーカードのバリエーションの追加開発など、今後成長を期待される機器用コネクタの開発と併せて、環境対策としてのRoHS適合製品の充実を図っております。

その他自動車用コネクタとして、高速伝送用コネクタ、ECU向け多極コネクタなどの開発を行っております。また、ラジオからETCまで自動車用アンテナコネクタやHIDヘッドライト用コネクタなどのシリーズ拡充も行っております。

(2) 同軸コネクタ

同軸コネクタでは、モバイル・ワイヤレス機器に対応したアンテナ用超薄型コネクタの開発を始め、普及の著しい無線LANのアクセスポイント・携帯電話基地局・マイクロ波通信機器等の無線通信インフラ及び放送機器・計測器・RFID等に使用される各種コネクタの開発を行っております。

光コネクタでは、継続してSCコネクタのVA化設計を進めており、アダプタ及びカシメタイププラグの開発を行っております。

また、通信インフラ、屋外画像伝送装置等への使用に適した光防水コネクタのシリーズ拡充開発を引き続き推進し、幅広いニーズに応えております。

(3) その他

高周波デバイスでは、携帯電話用や無線LAN向け世界最小小型同軸スイッチの追加開発、基地局向等のカプラーや分配・合成器及びそれらを組合わせた複合製品及びマイクロ波通信、放送機器、計測器用終端器や減衰器等の開発を行っております。

上記の区分ごとに研究開発投資額を関連付けるのは困難な状況ではありますが、当グループにおける研究開発費は、54億3千8百万円であります。この他に研究開発活動の成果として、工具器具などの固定資産で計上したものが、56億2千5百万円あるため、合わせますと、研究開発投資額は110億6千4百万円となります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、売上債権の減少などにより、前連結会計年度に比べ31億5千2百万円減少して2,683億6千万円となりました。負債は未払法人税等の減少などにより、6億7千2百万円減少して310億9千万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加はありましたが、自己株式の取得などにより24億8千万円減少して2,372億7千万円となりました。この結果、自己資本比率は、88.4%となり、前連結会計年度と比べ、0.1%増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（資金）は、税金等調整前当期純利益373億9百万円や減価償却費などによる資金増が、法人税等の支払いで減殺され、営業活動の資金は、353億4千8百万円の増加となりましたが、定期預金の預入・設備投資などの投資活動と自己株式取得及び増配などの財務活動による資金減により、前連結会計年度に比べ、642億3千4百万円減少し、当連結会計年度末の資金は、602億4千9百万円（前連結会計年度比51.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、353億4千8百万円（前年同期268億4千5百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益373億9百万円（前年同期388億2百万円）や減価償却費102億4千7百万円（前年同期80億9千7百万円）などによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、775億2千4百万円（前年同期422億4千8百万円）となりました。これは、定期預金の預入による支出667億7千6百万円（前年同期-百万円）や投資有価証券の取得による支出207億3千1百万円（前年同期298億3千2百万円）などによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、209億7千3百万円（前年同期44億5千4百万円）となりました。これは、自己株式の取得による支出149億9千9百万円（前年同期3千3百万円）や配当金の支払による支出60億1千万円（前年同期44億6千4百万円）などによります。

(3) 経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資は、新製品開発及び合理化、省力化を目的に総額101億6千6百万円で主な投資内容は金型・治工具類60億1百万円、機械装置35億5千1百万円等であります。

製品別セグメントの設備投資について示しますと、多極コネクタは85億8千1百万円、同軸コネクタは7億1千9百万円、その他は1億7千1百万円、全社共通は6億9千3百万円であります。

所要資金につきましては、いずれの投資も手許資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	管理業務 販売業務	その他設備	273	9	159 (0)	28	471	268 ()
技術センター (神奈川県横浜市港北区)	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	研究開発	276	287	76 (3)	1,087	1,728	412 (14)
宮古工場(東北 ヒロセ)(岩手県 宮古市)(注)2	多極コネクタ	貸与資産	179	3,523	89 (21)	208	4,001	
郡山工場(郡山 ヒロセ)(福島県 郡山市)(注)2	多極コネクタ	貸与資産	124	108	464 (28)	46	743	
一関工場(一関 ヒロセ)(岩手県 一関市)(注)2	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	貸与資産	362	178	560 (46)	119	1,221	

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東北ヒロ セ電機(株)	宮古工場 (岩手県 宮古市)	多極コネ クタ	電子部品 一次加工 生産設備	75	1,386	()	2,031	3,493	106 (82)
郡山ヒロ セ電機(株)	郡山工場 (福島県 郡山市)	多極コネ クタ	電子部品 生産設備	6	175	()	1,927	2,109	61 (143)
一関ヒロ セ電機(株)	一関工場 (岩手県 一関市)	多極コネ クタ 同軸コネ クタ その他	電子部品 一次加工 生産設備	19	445	()	635	1,100	93 (93)

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ヒロセエレクトリック(U.S.A.)INC.	(米国カリフォルニア州)	販売業務 他	電子部品 生産設備	123	3	297 (25)	37	462	77 (2)
ヒロセエレクトリックドングンCO.,LTD.	(中国東莞)	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	電子部品 生産設備	57	493	()	475	1,025	1,643 ()
ヒロセエレクトリックマレーシアSdn.Bhd.	(マレーシアセランゴール)	多極コネクタ	電子部品 生産設備	653	308	194 (40)	435	1,592	718 ()
P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア	(インドネシアブカシ)	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	電子部品 生産設備	116	322	24 (16)	6	469	927 ()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 貸与資産については、すべて連結会社への賃貸設備であります。
 3 従業員数()外書はパートタイマーの人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における設備投資(新設・拡充)予定額は111億円ですが、その所要資金については、すべて手許資金を充当する予定であります。

なお、当該設備計画は、生産合理化・品質の向上及び生産増強を図るものでありますが、生産能力に大きな変化はありません。

会社名 事業所名	所在地	製品別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		工期	
				総額	既支払額	着工	完成
ヒロセ電機技術センター	神奈川県横浜市港北区	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	金型・治工具 試験設備等	5,480		20/4	21/3
東北ヒロセ電機宮古工場	岩手県宮古市	多極コネクタ	組立及び部品 製造設備・金型等	2,120		20/4	21/3
郡山ヒロセ電機郡山工場	福島県郡山市	多極コネクタ	組立設備 金型・治工具類	700		20/4	21/3
一関ヒロセ電機一関工場	岩手県一関市	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	組立及び部品 製造設備	800		20/4	21/3

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,020,736	40,020,736	東京証券取引所(市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	40,020,736	40,020,736		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

定時株主総会決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	30(注)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000	同左
新株予約権の行使時の払込価額(円)	1株当たり 12,740	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 12,740 資本組入額 6,370	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

第2回新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	170(注)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,000	同左
新株予約権の行使時の払込価額(円)	1株当たり 13,663	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 13,663 資本組入額 6,832	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

第3回新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	55(注)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,500	同左
新株予約権の行使時の払込価額(円)	1株当たり 13,663	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年1月7日 至平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 13,663 資本組入額 6,832	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	313,046	40,020,736	753	9,404	753	12,007

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	75	36	222	295	2	4,779	5,409	-
所有株式数 (単元)	-	85,078	5,025	58,647	182,091	58	68,833	399,732	47,536
所有株式数 の割合 (%)	-	21.28	1.26	14.67	45.55	0.02	17.22	100.00	-

(注) 1 自己株式 2,231,509株は、「個人その他」に22,315単元及び「単元未満株式の状況」に 9株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式 3単元及び55株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町 6 丁目 7 番)	73,540	18.38
財団法人ヒロセ国際奨学財団	東京都港区赤坂 2 丁目11番 1 号	28,550	7.13
ジェービー モルガン チェース バンク 3 8 0 0 5 5 (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A (東京都中央区日本橋兜町 6 丁目 7 番)	25,496	6.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口 4)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	18,915	4.73
広昌産業株式会社	東京都品川区大崎 5 丁目 1 番11号	13,941	3.48
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(住友信託銀行再 信託分・株式会社三井住友銀行 退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	8,162	2.04
広瀬 節子	東京都品川区	7,948	1.99
広瀬 三知子	東京都品川区	7,897	1.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11 - 3	7,676	1.92
有限会社エイチエス企画	東京都港区赤坂 2 丁目11 - 1	7,600	1.90
計		199,726	49.91

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、の所有株式は全て信託業務に係る株数であります。
- 2 当事業年度末における、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー、ジェービー モルガン チェース バンク 3 8 0 0 5 5 の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 3 当社の自己株式22,315百株は(5.58%)は、上記の表から除いております。
- 4 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社及びその共同保有社 1 社から平成19年10月19日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年10月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	21,578	5.39
中央三井アセットマネジメント株式会社	415	0.10
計	21,993	5.50

- 5 エムエフエス・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者1社から平成20年1月10日付けで提出された大量保有報告書により、平成19年12月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エムエフエス・インベストメント・マネジメント株式会社	39	0.01
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービス・カンパニー	22,980	5.74
計	23,019	5.75

- 6 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから平成20年2月5日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年1月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー	東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所	25,510	6.37

- 7 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者4社から平成20年5月9日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	7,962	1.99
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	40,983	10.24
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	771	0.19
キャピタル・インターナショナル・インク	1,773	0.44
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	169	0.04
計	51,658	12.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,231,500	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,741,700	377,417	同上
単元未満株式	普通株式 47,536	-	同上
発行済株式総数	40,020,736	-	-
総株主の議決権	-	377,417	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 300株(議決権 3個)及び55株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 9株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ電機株式会社	東京都品川区 大崎5-5-23	2,231,500	-	2,231,500	5.58
計		2,231,500	-	2,231,500	5.58

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により、平成15年6月27日第56期定時株主総会終結時に存在する取締役に対して付与することを平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	9,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 12,740円
新株予約権の行使期間	(代表取締役社長) 自 平成20年7月1日 至 平成24年6月30日 (その他の取締役) 自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(転換社債の転換、新株予約権の行使の場合を含まない)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 平成20年3月31日現在におきましては、付与対象者は4名減少し、1名であり、新株発行予定数は、失効および権利行使により6,000株減少し、3,000株であります。

(平成19年6月28日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および国内子会社の取締役、幹部従業員に対するストックオプションとして発行する権利行使期間の異なる2種類の新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月28日	
付与対象者の区分及び人数	当社・国内子会社の取締役、 幹部従業員 24人	当社の取締役、 幹部従業員 6人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
株式の数	17,000株	5,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 13,663円 (注) 1, 2	
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成28年6月30日	自平成20年1月7日 至平成28年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権の行使により交付(自己株式を移転)する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じて得られる金額とする。行使価額は、本新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均価額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただしその金額が、本新株予約権の割当日の終値の価額を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。

2 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(転換社債の転換、新株予約権の行使の場合を含まない)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第3号による普通株式の取得
 会社法第155号第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月21日)での決議状況 (取得期間平成19年5月22日～平成19年5月24日)	700,000	11,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	505,000	7,968,900,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	505,000	7,968,900,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.9	30.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	27.9	30.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月7日)での決議状況 (取得期間平成20年2月18日～平成20年3月14日)	700,000	7,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	633,500	6,992,376,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	633,500	6,992,376,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.5	0.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.5	0.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,930	27,090,810
当期間における取得自己株式(注)	187	2,244,680

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)1	2,900	34,386,819	3	35,633
保有自己株式数(注)2	2,231,509		2,231,693	

(注) 1 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数2,600株、処分価額の総額30,752,314円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数300株、処分価額の総額3,634,505円)であります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、経営の基本方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心されるまた期待される企業を目指して、安定した配当を継続して行くことを基本とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことが、肝要と考えております。また、株主還元充実の視点から、資本効率の向上を図るため自己株式の取得も併せて実施していきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、期末配当として1株につき80円を実施いたしました。なお、中間配当金として実施いたしました1株につき80円と合わせて年間配当金は160円となりました。

内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資、グローバル化に伴う設備投資や経営環境の変化に対応した機動的なM & Aなどに備えてまいりたいと考えております。

なお、配当の基準日及び回数の変更は、現状では、予定しておりません。

また、当社は中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年11月14日 取締役会決議	3,073	80.00
平成20年6月27日 定時株主総会	3,023	80.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	14,280	13,650	18,200	17,940	16,780
最低(円)	7,700	9,520	10,350	12,570	9,060

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	14,660	14,110	13,270	12,910	11,790	11,950
最低(円)	12,960	11,090	11,900	9,610	9,060	10,250

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		中村達朗	昭和22年2月26日生	昭和44年3月 当社に入社 平成3年10月 社長室長 平成4年6月 取締役就任 平成5年11月 台廣電子(股)取締役社長に就任(現) 平成7年6月 常務取締役に就任、製作本部長兼技術本部・SB事業本部・品質管理部管掌 平成7年12月 P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア取締役社長に就任(現) 平成9年2月 ヒロセエレクトリックマレーシアSdn. Bhd.取締役社長に就任(現) 平成11年6月 専務取締役に就任 平成12年6月 代表取締役社長に就任(現) ヒロセコリア(株)代表理事に就任(現) 平成12年8月 東北ヒロセ電機(株)代表取締役社長に就任(現) 郡山ヒロセ電機(株)代表取締役社長に就任(現) 一関ヒロセ電機(株)代表取締役社長に就任(現) 平成12年11月 (株)ヒロセチェリープレジジョン(現HST(株))代表取締役社長に就任(現) 平成13年6月 ヒロセエンジニアリング(株)代表取締役社長に就任	(注)3	37
代表取締役 副社長		串田 榮	昭和21年8月21日生	昭和44年3月 当社に入社 平成11年6月 管理本部企画部長 平成13年6月 取締役に就任、管理本部長兼企画部長兼総務部長を委嘱 平成14年5月 管理本部長兼企画部長兼総務部長兼経理部長を委嘱 平成14年5月 ヒロセ興産(株)取締役社長に就任(現) 平成15年6月 管理本部長兼企画部長兼総務部長兼経理部長兼人事部長を委嘱 平成17年6月 常務取締役に就任 平成17年8月 管理本部長兼企画部長兼総務部長兼人事部長を委嘱 平成19年1月 専務取締役に就任 管理本部管掌を委嘱 平成19年6月 代表取締役副社長に就任(現)	(注)3	31
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)

常務取締役	営業本部長	杉野 貢	昭和21年8月18日生	昭和44年3月 平成11年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社に入社 営業本部副本部長海外事業部担当 取締役に就任、営業本部長を委嘱 ヒロセエレクトリック(U.S.A), INC. 取締役社長に就任(現) ヒロセエレクトリックGmbH取締役に社長に就任(現) ヒロセエレクトリックUK LTD. 取締役社長に就任(現) ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V. 代表取締役に就任(現) ヒロセエレクトリックトレーディング(シャンハイ)CO., LTD. 董事長に就任(現) 常務取締役に就任、営業本部長を委嘱(現)	(注)3	24
取締役	製作本部長	森元 泉	昭和20年4月24日生	昭和43年4月 平成6年4月 平成9年6月 平成10年8月 平成11年6月 平成12年10月 平成13年6月	東京芝浦電気(株)に入社(現株東芝) 同社日野工場長 当社に入社 製作本部長代理 執行役員に就任、製作本部長 ヒロセエレクトリックドンガンCO., LTD 董事長に就任(現) 取締役に就任、製作本部長を委嘱(現)	(注)3	12
取締役	技術本部長	吉村義和	昭和22年5月27日生	昭和48年11月 平成16年9月 平成19年6月	当社に入社 技術本部副本部長 取締役に就任、技術本部長を委嘱(現)	(注)3	30
取締役		児島 仁	昭和5年12月5日生	昭和28年4月 昭和58年4月 昭和58年10月 昭和60年4月 昭和61年6月 平成2年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年7月 平成16年6月	日本電信電話公社に入社 同公社理事就任 同公社総務理事就任 日本電信電話(株)常務取締役に就任 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役に社長就任 同社取締役相談役に就任 同社相談役に就任 同社特別顧問就任(現) 当社取締役に就任(現)	(注)3	-
常勤監査役		松原俊雄	昭和21年12月11日生	昭和44年3月 平成3年6月 平成3年10月 平成18年12月 平成19年6月	当社に入社 社長室長 秘書室長 社長付参与 常勤監査役に就任(現)	(注)4	98

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		関根榮郷	昭和8年3月17日生	昭和33年4月 平成10年6月 平成18年7月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 当社監査役に就任(現) 本間合同法律事務所客員弁護士(現)	(注)5 -

監査役		比嘉 高	昭和8年1月24日生	昭和31年3月 昭和55年7月 昭和57年7月 平成元年10月 平成6年6月 平成8年8月 平成14年6月	大東京火災海上保険(株)に入社 (現あいおい損害保険(株)) 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役専務取締役就任 (株)大東京火災安心ダイヤル取締役社長就任 大東京しあわせ生命保険(株)常勤監査役就任 当社監査役に就任(現)	(注)5	-	
監査役		杉島光一	昭和25年3月12日生	昭和47年4月 昭和49年10月 昭和53年4月 昭和54年3月 昭和54年6月 昭和60年4月 平成19年6月 平成20年6月	兼松江商株式会社入社 ブライス・ウォーターハウス会計事務所 入所 芹沢法律会計事務所入所 公認会計士開業登録 税理士開業登録 杉島公認会計士事務所設立(現) スターゼン株式会社社外監査役就任(現) 当社監査役に就任(現)	(注)5	-	
計								233

- (注) 1 取締役 児島 仁は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 関根 榮郷、比嘉 高及び杉島 光一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、グローバル市場における長期的な競争力の維持向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の重要課題と認識しており、株主・顧客・供給者・従業員・地域社会等全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たしつつ、効率経営を推進し、更なる高収益体質を目指して価値の増大に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容

- ・ 当社では、取締役会の運営について、迅速な意思決定を行う為に適正な規模の取締役数を定款で10名以内とし、現在6名で構成され、月1回以上開催しております。なお、平成16年6月以降、社外取締役1名を選任し、取締役会の透明性を高め、監督機能の強化を図っております。
- ・ 社外監査役3名を含む4名の監査役が取締役会に出席するほか、取締役等から直接業務執行について聴取するなど十分な監査を行っており、監査役制度が有効に機能しております。
- ・ 社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお当社は、会社法第427条1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号の合計額（最低責任限度額）を限度とする契約を締結しております。
- ・ 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方

- ・ 当社グループは、内部統制システムについては企業目的を達成するために欠かせないものと認識しております。したがって、事業経営の有効性および効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業経営に係わる法令その他の社会規範遵守を促進することを目的として、当社グループの事業環境及び業容に見合った、株主その他ステークホルダーの利益のために最も適切な内部統制システムを整備、運用してまいります。

(4) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- ・ 業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の構築につきましては、取締役会においてその基本方針を決議し、整備を進めております。
- ・ 取締役が、その担当業務ごとに年度の方針を定め、これを受けて各部門の責任者は、実施すべき具体的な目標及び分担など効率的な達成方法を立案し、社長の承認を経て実行に移しております。取締役会は、グループ会社も含め定期的にその結果のレビューを実施し、フィードバックすることにより、効率的な職務遂行を実現しております。
- ・ 「コンプライアンス管理規程」を制定、「コンプライアンス委員会」およびその下部組織を設置し、当社グループの行動規範を、グループ会社全従業員に周知するとともに、弁護士等の社外の専門家と密接に連携し、コンプライアンスの徹底に努めております。
- ・ 取締役は、その担当業務ごとに「リスク管理規定」、「グループ会社管理規定」ほか規程の整備などグループ会社全体のリスクを網羅的・総括的に管理しております

- ・ 取締役会とは別に、社長及び営業・技術・製作・管理の全本部長・副本部長と常勤監査役で構成する本部長会を週1回開催し、業務執行上のリスク情報を共有化して、リスク管理を行っております。

(5) 内部監査、監査役監査および会計監査

- ・ 当社グループの内部監査は、社長直轄の独立した内部監査部門が、各部署における業務の適切性・有効性を検証し、重要な事項については、適宜、社長に報告されております。また、内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携を図っております。
- ・ 当社の独立監査人は、あずさ監査法人の指定社員・業務執行社員である公認会計士沖 恒弘氏および湯口 豊氏が業務を執行し、公認会計士3名その他7名が業務の補助を行っております。

(6) 役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 127百万円

監査役の年間報酬総額 33百万円

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 取締役の支給額には、以下のものも含まれております。
- 平成19年10月16日開催の取締役会決議に基づき、ストックオプションとして割り当てた新株予約権による報酬等の額
- 取締役 5名 22百万円
- 3 報酬限度額(年額)は、取締役880百万円、監査役75百万円(いずれも平成18年6月29日開催の定時株主総会決議)であります。
- 4 上記金額には、役員賞与引当金として未払相当分とした金額(96百万円)を含んでおります。
- 5 上記のうち社外役員(社外取締役および社外監査役)に対する報酬は、3名16百万円です。
- 6 昨年の定時株主総会の終結の日に退任した役員の報酬3百万円は、上記金額に含まれております。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25百万円

上記以外の業務に基づく報酬 3百万円

(7) その他

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士杉島光一氏及びあずさ監査法人により監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第60期連結会計年度の連結財務諸表及び第60期事業年度の財務諸表
公認会計士杉島光一氏及びあずさ監査法人

第61期連結会計年度の連結財務諸表及び第61期事業年度の財務諸表
あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		124,487		125,249	
2 受取手形及び売掛金	2	33,487		31,209	
3 有価証券		19,996		20,002	
4 たな卸資産		6,725		6,557	
5 未収入金		2,940		3,322	
6 繰延税金資産		1,879		1,714	
7 その他		967		903	
貸倒引当金		64		67	
流動資産合計		190,420	70.1	188,891	70.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		7,434		7,788	
減価償却累計額		5,342	2,092	5,458	2,330
(2) 機械装置及び運搬具		22,769		24,569	
減価償却累計額		15,374	7,394	17,314	7,254
(3) 工具器具備品		41,428		45,400	
減価償却累計額		33,981	7,446	38,100	7,299
(4) 土地			4,864		4,789
(5) 建設仮勘定			1,007		1,053
有形固定資産合計		22,805	8.4	22,728	8.5
2 無形固定資産					
(1) のれん		0		-	
(2) ソフトウェア等		2,188		2,423	
無形固定資産合計		2,188	0.8	2,423	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		55,178		53,316	
(2) 繰延税金資産		571		663	
(3) その他		486		411	
貸倒引当金		138		74	
投資その他の資産合計	1	56,098	20.7	54,317	20.2
固定資産合計		81,092	29.9	79,469	29.6
資産合計		271,513	100.0	268,360	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	15,024		16,277
2		未払法人税等	7,512		5,877
3		賞与引当金	1,341		1,374
4		役員賞与引当金	134		96
5		繰延税金負債	-		6
6		その他	4,115		3,860
		流動負債合計	28,128	10.4	27,492
固定負債					
1		退職給付引当金	691		236
2		繰延税金負債	2,587		2,997
3		その他	355		363
		固定負債合計	3,634	1.3	3,597
		負債合計	31,762	11.7	31,090
(純資産の部)					
株主資本					
1		資本金	9,404		9,404
2		資本剰余金	14,370		14,372
3		利益剰余金	222,222		238,826
4		自己株式	11,550		26,504
		株主資本合計	234,446	86.3	236,098
評価・換算差額等					
1		その他有価証券 評価差額金	3,761		2,564
2		為替換算調整勘定	1,542		1,424
		評価・換算差額等合計	5,304	2.0	1,140
		新株予約権	-	-	30
		純資産合計	239,750	88.3	237,270
		負債純資産合計	271,513	100.0	268,360

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			115,485	100.0	118,043	100.0	
売上原価			58,420	50.6	64,018	54.2	
売上総利益			57,064	49.4	54,025	45.8	
販売費及び一般管理費	1,3		19,029	16.5	18,578	15.8	
営業利益			38,035	32.9	35,446	30.0	
営業外収益							
1 受取利息		681			1,348		
2 受取配当金		68			82		
3 持分法による投資利益		1,229			578		
4 為替差益		-			272		
5 その他		247	2,227	1.9	313	2,595	2.2
営業外費用							
1 為替差損		37			-		
2 投資事業組合持分損失		11			-		
3 自己株式取得費用		-			11		
4 訴訟関連費用		-			32		
5 その他		14	63	0.0	22	65	0.0
経常利益			40,199	34.8	37,976	32.2	
特別利益							
1 賠償和解金		376	376	0.3	-	-	
特別損失							
1 固定資産除却損	2	440			667		
2 役員退職慰労金		191			-		
3 事業整理損失	4	1,140	1,772	1.5	-	667	0.6
税金等調整前当期純利益			38,802	33.6	37,309	31.6	
法人税、住民税及び 事業税		15,367			13,409		
法人税等調整額		741	14,625	12.7	1,302	14,711	12.5
当期純利益			24,176	20.9	22,597	19.1	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,404	14,362	202,643	11,554	214,856
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			4,476		4,476
役員賞与の支給(注2)			121		121
当期純利益			24,176		24,176
自己株式の取得				33	33
自己株式の処分		7		36	44
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	7	19,578	3	19,589
平成19年3月31日残高(百万円)	9,404	14,370	222,222	11,550	234,446

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,183	530	3,714	218,571
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)			-	4,476
役員賞与の支給(注2)			-	121
当期純利益			-	24,176
自己株式の取得			-	33
自己株式の処分			-	44
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	578	1,011	1,589	1,589
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	578	1,011	1,589	21,179
平成19年3月31日残高(百万円)	3,761	1,542	5,304	239,750

(注1)剰余金の配当のうち2,530百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	9,404	14,370	222,222	11,550	234,446
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			5,993		5,993
当期純利益			22,597		22,597
自己株式の取得				14,988	14,988
自己株式の処分		2		34	36
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	2	16,604	14,953	1,652
平成20年3月31日残高(百万円)	9,404	14,372	238,826	26,504	236,098

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	3,761	1,542	5,304	-	239,750
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			-		5,993
当期純利益			-		22,597
自己株式の取得			-		14,988
自己株式の処分			-		36
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,197	2,966	4,163	30	4,133
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,197	2,966	4,163	30	2,480
平成20年3月31日残高(百万円)	2,564	1,424	1,140	30	237,270

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		38,802	37,309
2 減価償却費		8,097	10,247
3 退職給付引当金の増減額(減少:)		480	448
4 受取利息及び受取配当金		750	1,431
5 持分法による投資利益		1,229	578
6 売上債権の増減額(増加:)		40	1,703
7 たな卸資産の増減額(増加:)		109	111
8 仕入債務の増減額(減少:)		1,925	1,722
9 役員賞与の支払額		134	40
10 その他		1,125	562
小計		43,435	48,934
11 利息及び配当金の受取額		822	1,472
12 法人税等の支払額		17,412	15,058
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,845	35,348
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		-	66,776
2 定期預金の払戻による収入		-	1,780
3 有価証券の取得による支出		9,973	-
4 有価証券の償還による収入		10,000	20,000
5 関係会社株式の取得による支出		-	260
6 有形固定資産の取得による支出		13,352	10,564
7 投資有価証券の取得による支出		29,832	20,731
8 その他		909	971
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,248	77,524
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		33	14,999
2 自己株式の売却による収入		44	36
3 配当金の支払額		4,464	6,010
4 その他		1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,454	20,973
現金及び現金同等物に係る換算差額		440	1,084
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		19,417	64,234
現金及び現金同等物の期首残高		143,901	124,483
現金及び現金同等物の期末残高	1	124,483	60,249

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 東北ヒロセ電機(株) 郡山ヒロセ電機(株) 一関ヒロセ電機(株) ヒロセエンジニアリング(株) ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC. ヒロセエレクトリックGmbH ヒロセエレクトリックUK LTD. 台廣電子股? 有限公司 ヒロセエレクトリックホンコンCO., LTD. ヒロセエレクトリックドンガンCO., LTD. ヒロセエレクトリックマレーシアSdn. Bhd. P.T. ヒロセエレクトリックインドネシア ヒロセエレクトリックトレーディング(シャンハイ) CO., LTD. ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V. なお、ヒロセエンジニアリング(株)につきましては、平成19年3月30日に解散決議をしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 H S T(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 東北ヒロセ電機(株) 郡山ヒロセ電機(株) 一関ヒロセ電機(株) ヒロセエンジニアリング(株) ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC. ヒロセエレクトリックGmbH ヒロセエレクトリックUK LTD. 台廣電子股? 有限公司 ヒロセエレクトリックホンコンCO., LTD. ヒロセエレクトリックドンガンCO., LTD. ヒロセエレクトリックマレーシアSdn. Bhd. P.T. ヒロセエレクトリックインドネシア ヒロセエレクトリックトレーディング(シャンハイ) CO., LTD. ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V. なお、ヒロセエンジニアリング(株)につきましては、平成19年10月31日に特別清算が終了しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社</p> <p>会社の名称 H S T(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社</p> <p>主要な会社の名称 ヒロセコリア(株) 威海広瀬高麗電気有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 主要な非連結子会社の名称 ヒロセ興産(株)</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社</p> <p>会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社</p> <p>主要な会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ヒロセエレクトリックドンガンCO.,LTD.、ヒロセエレクトリックレーディング(シャンハイ)CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、ヒロセエンジニアリング(株)の決算日は、2月28日ではありますが、平成19年3月30日に解散し、清算手続に入ったことに伴い、清算に係る損失が平成19年3月に計上されているため、当連結会計年度におきましては、平成18年3月1日から平成19年3月31日までの13ヶ月の決算数値を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、ヒロセエレクトリックドンガンCO.,LTD.、ヒロセエレクトリックレーディング(シャンハイ)CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ その他有価証券 a 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品、製品 …… 総平均法による 仕掛品 …… 原価法 原材料 …… 移動平均法による 貯蔵品 …… 原価法 最終仕入原価法 による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。 耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的使用期間に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。 また、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的使用期間に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。 また、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>
	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	<p>無形固定資産及び投資その他の資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。 のれん 5年間の均等償却 その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,104百万円、当期純利益は655百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は263百万円、当期純利益は156百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産 ソフトウェア(自社利用) 同左 のれん その他の無形固定資産</p>
--	---	--

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を考慮した貸倒引当金を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益が、134百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成20年3月31日)
	役員退職慰労引当金	
	(追加情報) 従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、経営改革の一環として報酬体系の見直しを行ない、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、当連結会計年度より役員退職慰労引当金は全額取り崩して、固定負債の「その他」に振替えております。	
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 連結子会社はすべて原始取得のため該当はありません。	(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は239,750百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「営業権」として掲記していたものは、連結財務諸表規則の改正に伴い、「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度においては営業権の償却費を営業活動のキャッシュ・フローの「減価償却費」(前連結会計年度 484百万円)に含めて表示しておりましたが、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「その他」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度 0百万円)は、当連結会計年度においては金額の重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結決算会計年度において、独立掲記しておりました連結損益計算書の「投資事業組合持分損失」(当連結会計年度 6百万円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結決算会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」(前連結会計年度 0百万円)は、営業外費用の総額の10/100以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」(前連結会計年度35百万円)及び「定期預金の払戻による収入」(前連結会計年度1,499百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,547百万円</p> <p>2 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 168百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,901百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">2,163</td></tr> <tr><td>給与及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">4,932</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">995</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,444</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の主なものは自動組立機他機械装置240百万円、絶縁ケース金型他工具171百万円の陳腐化等であります。</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、5,444百万円です。</p> <p>4 事業整理損失は、連結子会社ヒロセエンジニアリング㈱が行っていた有機EL事業の撤退に伴う損失であり、内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">982百万円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,140</td></tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>神奈川県藤沢市</td> <td>建物及び構築物 機械及び運搬器具 工具器具備品 のれん その他</td> <td style="text-align: center;">982</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、コネクタ事業については製品別セグメント又は各社を一つの単位として、その他の事業については各社又は各事業部門を一つの単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業の撤退決定に伴い、上記の資産グループで使用されている固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額982百万円を事業整理損に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物17百万円、機械装置及び運搬器具9百万円、工具器具備品1百万円、のれん927百万円、その他25百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は、売却予定額等により算定しております。</p>	退職給付費用	307百万円	運賃荷造費	2,163	給与及び賞与手当	4,932	減価償却費	995	賃借料	502	研究開発費	5,444	減損損失	982百万円	リース解約損	59	その他	99	<hr/>		合計	1,140	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	神奈川県藤沢市	建物及び構築物 機械及び運搬器具 工具器具備品 のれん その他	982	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">2,353</td></tr> <tr><td>給与及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">5,141</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">578</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,438</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の主なものは自動組立機他機械装置248百万円、絶縁ケース金型他工具211百万円、ソフトウェア207百万円の陳腐化等です。</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、5,438百万円です。</p>	退職給付費用	319百万円	運賃荷造費	2,353	給与及び賞与手当	5,141	減価償却費	582	賃借料	578	研究開発費	5,438
退職給付費用	307百万円																																										
運賃荷造費	2,163																																										
給与及び賞与手当	4,932																																										
減価償却費	995																																										
賃借料	502																																										
研究開発費	5,444																																										
減損損失	982百万円																																										
リース解約損	59																																										
その他	99																																										
<hr/>																																											
合計	1,140																																										
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																								
事業用資産	神奈川県藤沢市	建物及び構築物 機械及び運搬器具 工具器具備品 のれん その他	982																																								
退職給付費用	319百万円																																										
運賃荷造費	2,353																																										
給与及び賞与手当	5,141																																										
減価償却費	582																																										
賃借料	578																																										
研究開発費	5,438																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,020	-	-	40,020

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,095	2	3	1,093

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,530	65.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,946	50.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,919	75.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,020	-	-	40,020

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,093	1,140	2	2,231

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,138千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 2千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	30
合計			-	-	-	-	30

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,919	75.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	3,073	80.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,023	80.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">124,487</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,483</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	124,487	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	3	現金及び現金同等物	124,483	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">125,249</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">65,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,249</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	125,249	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	65,000	現金及び現金同等物	60,249
現金及び預金勘定	124,487												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	3												
現金及び現金同等物	124,483												
現金及び預金勘定	125,249												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	65,000												
現金及び現金同等物	60,249												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">94 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td> </tr> </table>	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13	未経過リース料		1年内	94 百万円	1年超	205	合計	300	<p>1</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	51 百万円	1年超	93	合計	144
支払リース料	13百万円																				
減価償却費相当額	13																				
未経過リース料																					
1年内	94 百万円																				
1年超	205																				
合計	300																				
未経過リース料																					
1年内	51 百万円																				
1年超	93																				
合計	144																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	4,951	4,960	8
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	24,962	24,884	78
合計	29,914	29,845	69

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	352	6,686
	債券	14,952	14,965
	その他	51	51
	小計	15,356	21,703
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21	20
	債券	14,969	14,956
	その他	1	1
	小計	14,992	14,978
合計	30,349	36,681	6,332

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非連結子会社株式及び関連会社株式	8,547
その他有価証券	
非上場株式	31
計	8,578

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債	19,996	39,839	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	19,996	39,839	-	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	19,937	20,035	97
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	10,078	10,070	8
合計	30,016	30,105	89

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	382	4,733	4,350
	債券	29,885	30,037	151
	その他	-	-	-
	小計	30,268	34,770	4,501
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	754	577	177
	債券	-	-	-
	その他	25	21	3
	小計	779	599	180
合計	31,048	35,369	4,320	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非連結子会社株式及び関連会社株式	7,901
その他有価証券	
非上場株式	31
計	7,933

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1)国債・地方債	20,002	40,051	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
合計	20,002	40,051	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

一部の販売子会社では、通常の営業過程から生ずる外貨建金銭債務の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

外貨建金銭債務の為替変動リスクを軽減するために為替予約取引を行っているものであるため、外貨建金銭債務の残高の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、取引先の契約不履行等の信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

販売子会社の財務担当部門が、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って取引の実行及び管理を行っており、すべての為替予約取引について、実行の都度、親会社の担当役員へ報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 円	158	-	156	1
	合計	158	-	156	1

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

一部の販売子会社では、通常の営業過程から生ずる外貨建金銭債務の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

外貨建金銭債務の為替変動リスクを軽減するために為替予約取引を行っているものであるため、外貨建金銭債務の残高の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、取引先の契約不履行等の信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

販売子会社の財務担当部門が、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って取引の実行及び管理を行っており、すべての為替予約取引について、実行の都度、親会社の担当役員へ報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 円	203	-	206	2
	合計	203	-	206	2

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

適格退職年金制度については、昭和41年6月より退職一時金制度に代えて全面移行しております。厚生年金基金制度については、昭和46年10月より「東京都電機厚生年金基金」に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

(2) 退職給付債務等の内容

退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	3,070百万円
年金資産	2,508 "
未積立退職給付債務	561 "
未認識数理計算上の差異	130 "
退職給付引当金	691 "

(注) 1 上記内訳には総合設立の厚生年金基金である「東京都電機厚生年金基金」の年金資産の額10,102百万円(掛金拠出割合により算定)は含めておりません。

退職給付費用に関する事項

勤務費用	605 百万円
利息費用	33 "
期待運用収益	18 "
数理計算上の差異の費用処理額	19 "
その他	80 "
退職給付費用	721 "

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 総合設立の厚生年金基金である「東京都電機厚生年金基金」の掛金381百万円は勤務費用に含めております。

3 上記その他には、在外連結子会社に係る確定拠出型の退職給付制度への掛金26百万円が含まれております。

退職給付債務等の計算基礎

割引率	1.5%
期待運用収益率	1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1年

(数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

適格退職年金制度については、昭和41年6月より退職一時金制度に代えて全面移行しております。厚生年金基金制度については、昭和46年10月より「東京都電機厚生年金基金」に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	343,789百万円
年金財政計算上の給付債務の額	315,981百万円
差引額	27,808百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

2.992%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金10,378百万円、資産評価調整控除額42,060百万円、未償却過去勤務債務残高 24,630百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当グループは当期連結財務諸表上、特別掛金76百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務等の内容

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,180百万円
年金資産	2,947 "
未積立退職給付債務	232 "
未認識数理計算上の差異	4 "
退職給付引当金	236 "

退職給付費用に関する事項

勤務費用	616百万円
利息費用	48 "
期待運用収益	25 "
数理計算上の差異の費用処理額	128 "
その他	68 "
退職給付費用	581 "

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2 総合設立の厚生年金基金である「東京都電機厚生年金基金」の掛金391百万円は勤務費用に含めております。
 3 上記その他には、在外連結子会社に係る確定拠出型の退職給付制度への掛金23百万円が含まれております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.5%
期待運用収益率	1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1年

(数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に費用処理しております。)

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』」の一部改正(その2) (企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名	当社取締役5名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,000株	普通株式 9,000株
付与日	平成13年8月28日	平成15年10月28日
権利確定条件	当社と当該対象者との間で締結する付与契約に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左
権利行使期間	(代表取締役社長) 自平成15年7月1日 至平成19年6月30日 (その他の取締役) 自平成15年7月1日 至平成17年6月30日	(代表取締役社長) 自平成20年7月1日 至平成24年6月30日 (その他の取締役) 自平成18年7月1日 至平成20年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成15年6月27日
権利確定前		
期首(株)	-	7,500
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	7,500
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	3,000	-
権利確定(株)	-	7,500
権利行使(株)	800	2,700
失効(株)	-	-
未行使残(株)	2,200	4,800

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	12,326	12,740
行使時平均株価(円)	14,840	15,230

当連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 30百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権
決議年月日	平成13年 6月28日	平成15年 6月27日	平成19年 6月28日	平成19年 6月28日
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 5名	当社取締役 5名	当社取締役 5名 国内子会社取締役 3名 幹部従業員 16名	当社取締役 5名 幹部従業員 1名
株式の種類及び付 与数	普通株式 7,000株	普通株式 9,000株	普通株式 17,000株	普通株式 5,500株
付与日	平成13年 8月28日	平成15年10月28日	平成19年10月16日	平成19年10月16日
権利確定条件	当社と当該対象者との間で締結する付与契約に定めるところによる。	同左	同左	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左	自 平成19年10月16日 至 平成21年 6月30日	自 平成19年10月16日 至 平成20年 1月 6日
権利行使期間	(代表取締役社長) 自 平成15年 7月 1日 至 平成19年 6月30日 (その他の取締役) 自 平成15年 7月 1日 至 平成17年 6月30日	(代表取締役社長) 自 平成20年 7月 1日 至 平成24年 6月30日 (その他の取締役) 自 平成18年 7月 1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 7月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成20年 1月 7日 至 平成28年 6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年 3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権
決議年月日	平成13年 6月28日	平成15年 6月27日	平成19年 6月28日	平成19年 6月28日
権利確定前				
期首(株)	-	-	-	-
付与(株)	-	-	17,000	5,500
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	5,500
未確定残(株)	-	-	17,000	-
権利確定後				
期首(株)	2,200	4,800	-	-
権利確定(株)	-	-	-	5,500
権利行使(株)	800	1,800	-	-
失効(株)	1,400	-	-	-
未行使残(株)	-	3,000	-	5,500

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権
決議年月日	平成13年6月28日	平成15年6月27日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
権利行使価格(円)	12,326	12,740	13,663	13,663
行使時 平均株価(円)	15,300	15,397	-	-
付与日における公 正な評価単価(円)	-	-	3,299	3,071

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日 第2回新株予約権	平成19年6月28日 第3回新株予約権
株価変動性 (注) 1	28.5%	28.5%
予想残存期間 (注) 2	5.2年	4.5年
予想配当 (注) 3	160円 / 株	160円 / 株
無リスク利率 (注) 4	1.26%	1.18%

(注) 1 5年4か月間(平成14年7月から平成19年10月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成20年3月期の予想配当160円(年額)に基づいております。

4 予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>連結子会社の投資額に係る 税効果 1,446 百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,041 "</p> <p>減価償却費 959 "</p> <p>未払事業税 552 "</p> <p>賞与引当金 545 "</p> <p>たな卸資産未実現利益 398 "</p> <p>タックスハイブン課税 308 "</p> <p>退職給付引当金 279 "</p> <p>たな卸資産評価減 166 "</p> <p>その他 764 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 6,455 百万円</p> <p>評価性引当額 1,446 百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 5,010 百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券時価評価に伴う評価差額 2,546 百万円</p> <p>在外連結子会社等の留保利益 2,374 "</p> <p>固定資産圧縮積立金 183 "</p> <p>その他 48 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 5,146 百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 136 百万円</p>	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 1,276 百万円</p> <p>賞与引当金 559 "</p> <p>タックスハイブン課税 556 "</p> <p>未払事業税 450 "</p> <p>たな卸資産未実現利益 365 "</p> <p>退職給付引当金 93 "</p> <p>たな卸資産評価減 88 "</p> <p>役員退職慰労引当金 49 "</p> <p>その他 321 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,759 百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>在外連結子会社等の留保利益 2,426 百万円</p> <p>その他有価証券時価評価に伴う評価差額 1,724 "</p> <p>固定資産圧縮積立金 183 "</p> <p>その他 50 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 4,384 百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 625 百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>連結子会社の投資等に係る 税効果 3.7</p> <p>評価性引当額 2.0</p> <p>持分法による投資利益 1.3</p> <p>税額控除等 0.4</p> <p>その他 0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>重要な差異がないため記載を省略しております。</p>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当グループにおけるコネクタ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当グループにおけるコネクタ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	100,705	4,852	9,926	115,485	-	115,485
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,767	12,531	0	21,299	(21,299)	-
計	109,472	17,384	9,927	136,784	(21,299)	115,485
営業費用	75,108	15,927	8,251	99,287	(21,837)	77,449
営業利益	34,364	1,457	1,675	37,497	537	38,035
資産	250,673	11,368	10,813	272,856	(1,342)	271,513

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他.....アメリカ、ドイツ

3 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益は134百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	100,359	7,521	10,162	118,043	-	118,043
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,693	14,489	2	26,185	(26,185)	-
計	112,053	22,010	10,165	144,229	(26,185)	118,043
営業費用	79,792	20,553	9,134	109,480	(26,883)	82,596
営業利益	32,260	1,456	1,031	34,748	698	35,446
資産	246,568	11,846	11,470	269,885	(1,524)	268,360

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他.....アメリカ、ドイツ

3 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業利益は1,104百万円少なく計上されております。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業利益は263百万円少なく計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,313	40,709	7,955	861	54,839
連結売上高(百万円)					115,485
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.6	35.3	6.9	0.7	47.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米アメリカ

アジア中国、韓国、台湾

ヨーロッパハンガリー、ドイツ

その他の地域.....ブラジル

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,033	47,522	8,130	944	61,631
連結売上高(百万円)					118,043
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.3	40.2	6.9	0.8	52.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米アメリカ

アジア中国、韓国、台湾

ヨーロッパドイツ、ハンガリー

その他の地域.....ブラジル

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	中村達朗	-	-	当社代表取締役社長 財団法人ヒロセ国際奨学財団理事長	(被所有)直接 0.01	-	-	財団法人ヒロセ国際奨学財団への寄付	15	-	-
役員	関根栄郷	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬	1	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 寄付金につきましては、いわゆる第三者のための取引であり、ヒロセ国際奨学財団の要請に基づき、内容を検討の上、取締役会の承認により決定しております。
- (2) 弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行なっております。
- (注) 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	中村達朗	-	-	当社代表取締役社長 財団法人ヒロセ国際奨学財団理事長	(被所有)直接 0.01	-	-	財団法人ヒロセ国際奨学財団への寄付	10	未払金	10
役員	関根栄郷	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬	1	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 寄付金につきましては、いわゆる第三者のための取引であり、ヒロセ国際奨学財団の要請に基づき、内容を検討の上、取締役会の承認により決定しております。
- (2) 弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行なっております。
- (注) 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,159円02銭	1株当たり純資産額	6,277円96銭
1株当たり当期純利益	621円08銭	1株当たり当期純利益	587円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	621円06銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	587円36銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	239,750	237,270
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	30
(うち新株予約権) (百万円)	(-)	(30)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	239,750	237,239
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,020	40,020
普通株式の自己株式数 (千株)	1,093	2,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	38,926	37,789

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	24,176	22,597
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	24,176	22,597
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,926	38,473
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	1	0
(うち、新株予約権) (千株)	(1)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	第2回新株予約権 (新株予約権の数 170個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数 55個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		86,775		81,367	
2 受取手形	3	9,196		7,802	
3 売掛金	1	23,501		23,363	
4 有価証券		9,996		10,002	
5 商品		3,025		3,020	
6 貯蔵品		87		77	
7 前払費用		239		265	
8 未収入金		2,177		2,054	
9 繰延税金資産		881		805	
10 その他		49		105	
貸倒引当金		4		4	
流動資産合計		135,928	76.0	128,861	75.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		5,743		5,781	
減価償却累計額		4,405	1,337	4,523	1,258
(2) 機械及び装置		11,435		12,956	
減価償却累計額		7,173	4,262	8,854	4,102
(3) 車両運搬具		57		58	
減価償却累計額		42	15	44	14
(4) 工具器具		3,546		3,752	
減価償却累計額		2,082	1,463	2,313	1,439
(5) 什器備品		944		1,035	
減価償却累計額		653	291	746	288
(6) 土地			4,271		4,272
(7) 建設仮勘定			19		11
有形固定資産合計		11,661	6.5	11,386	6.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		827		956	
(2) ソフトウェア仮勘定		1,272		473	
(3) 施設利用権等		11		11	
無形固定資産合計		2,111	1.2	1,442	0.8
3 投資その他の資産					

(1) 投資有価証券		26,661		25,398	
(2) 関係会社株式		2,240		2,500	
(3) 出資金		0		0	
(4) 関係会社長期貸付金		3,569		-	
(5) 破産更生債権等		0		0	
(6) 長期前払費用		43		34	
(7) 保証金		193		196	
(8) その他		206		134	
貸倒引当金		3,668		69	
投資その他の資産合計		29,247	16.3	28,195	16.6
固定資産合計		43,020	24.0	41,025	24.1
資産合計		178,948	100.0	169,887	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	-		1	
2 買掛金		6,490		6,245	
3 未払金		2,858		2,306	
4 未払費用		265		284	
5 未払法人税等		5,406		3,991	
6 預り金		202		191	
7 賞与引当金		936		983	
8 役員賞与引当金		134		96	
9 その他		9		36	
流動負債合計			16,304	9.1	14,137
固定負債					
1 預り保証金		216		228	
2 退職給付引当金		455		169	
3 繰延税金負債		251		595	
4 その他		130		119	
固定負債合計		1,054	0.6	1,112	0.7
負債合計		17,359	9.7	15,249	9.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		9,404		9,404	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		12,007		12,007	
(2) その他資本剰余金		2,362		2,364	
資本剰余金合計		14,370		14,372	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,605		1,605	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		266		266	
特別償却準備金		16		10	
別途積立金		122,800		122,800	
繰越利益剰余金		20,934		30,148	
利益剰余金合計		145,623		154,831	
4 自己株式		11,550		26,504	
株主資本合計		157,847	88.2	152,103	89.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		3,742		2,502	

評価・換算差額等合計		3,742	2.1	2,502	1.5
新株予約権		-	-	30	0.0
純資産合計		161,589	90.3	154,637	91.0
負債純資産合計		178,948	100.0	169,887	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			109,438	100.0		112,037	100.0
売上原価							
1 期首商品棚卸高		2,920			3,025		
2 当期商品仕入高	5	72,753			73,977		
合計		75,673			77,002		
3 期末商品棚卸高		3,025	72,648	66.4	3,020	73,982	66.0
売上総利益			36,790	33.6		38,055	34.0
販売費及び一般管理費	1,2		14,611	13.3		14,906	13.3
営業利益			22,179	20.3		23,148	20.7
営業外収益							
1 受取利息		128			409		
2 有価証券利息		102			195		
3 受取配当金		177			320		
4 受取賃貸料	5	2,767			2,663		
5 経営指導料	5	1,399			1,281		
6 雑収入		314	4,890	4.5	429	5,300	4.7
営業外費用							
1 賃貸資産諸経費	3	1,997			2,400		
2 雑損失		42	2,039	1.9	49	2,449	2.2
経常利益			25,029	22.9		25,999	23.2
特別利益							
1 賠償和解金		376	376	0.3	-	-	-
特別損失							
1 固定資産除却損	4	351			346		
2 役員退職慰労金		191			-		
3 子会社整理損失	6	3,539	4,082	3.7	-	346	0.3
税引前当期純利益			21,323	19.5		25,652	22.9
法人税、住民税及び事業税		9,851			9,181		
法人税等調整額		1,347	8,504	7.8	1,270	10,451	9.3
当期純利益			12,818	11.7		15,201	13.6

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	
平成18年3月31日残高(百万円)	9,404	12,007	2,355	14,362	1,605	266	27
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注1)				-			
役員賞与の支給(注2)				-			
別途積立金の積立(注2)				-			
特別償却準備金の取崩(注3)				-			10
当期純利益				-			
自己株式の取得				-			
自己株式の処分			7	7			
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)				-			
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	7	7	-	-	10
平成19年3月31日残高(百万円)	9,404	12,007	2,362	14,370	1,605	266	16

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産 合計
	利 益 剰 余 金		利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
	別途積立金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高(百万円)	113,200	22,302	137,401	11,554	149,614	3,173	3,173	152,788
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注1)		4,476	4,476		4,476		-	4,476
役員賞与の支給(注2)		121	121		121		-	121
別途積立金の積立(注2)	9,600	9,600	-		-		-	-
特別償却準備金の取崩(注3)		10	-		-		-	-
当期純利益		12,818	12,818		12,818		-	12,818
自己株式の取得			-	33	33		-	33
自己株式の処分			-	36	44		-	44
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)			-		-	569	569	569
事業年度中の変動額合計(百万円)	9,600	1,367	8,221	3	8,232	569	569	8,801
平成19年3月31日残高(百万円)	122,800	20,934	145,623	11,550	157,847	3,742	3,742	161,589

(注1) 剰余金の配当のうち2,530百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注3) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩が5百万円、期末決算手続による取崩が5百万円であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	
平成19年3月31日残高(百万円)	9,404	12,007	2,362	14,370	1,605	266	16	122,800
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				-				
特別償却準備金の取崩				-			5	
当期純利益				-				
自己株式の取得				-				
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-				
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	2	2	-	-	5	-
平成20年3月31日残高(百万円)	9,404	12,007	2,364	14,372	1,605	266	10	122,800

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	利益剰余金 その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
	平成19年3月31日残高(百万円)	20,934	145,623	11,550	157,847	3,742		
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	5,993	5,993		5,993		-		5,993
特別償却準備金の取崩	5	-		-		-		-
当期純利益	15,201	15,201		15,201		-		15,201
自己株式の取得			14,988	14,988		-		14,988
自己株式の処分			34	36		-		36
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-	1,239	1,239	30	1,208
事業年度中の変動額合計(百万円)	9,213	9,208	14,953	5,743	1,239	1,239	30	6,951
平成20年3月31日残高(百万円)	30,148	154,831	26,504	152,103	2,502	2,502	30	154,637

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価 基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定 しております。なお、「取得原価」と 「債券金額」との差額の性格が金利の 調整と認められるものについては、償却 原価法により算定しております。) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評 価基準及び評価方 法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的耐用年数に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用)</p> <p>社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産</p> <p>定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的耐用年数に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は163百万円、経常利益及び税引前当期純利益は369百万円、当期純利益は218百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は14百万円、経常利益及び税引前当期純利益は34百万円、当期純利益は20百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用)</p> <p>同左</p> <p>その他の無形固定資産</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れ損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益が、134百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しておりましたが、経営改革の一環として報酬体系の見直しを行い、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、当事業年度より役員退職慰労引当金は全額取り崩して、固定負債の「その他」に振替えております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
<p>5 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は161,589百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																		
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,817百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,363</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>子会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ヒロセエレクトリック マレーシアSdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">26百万円 (774千RM)</td> </tr> <tr> <td>ヒロセエレクトリック ヨーロッパB.V.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3百万円 (20千ユーロ)</td> </tr> </table> <p>3 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>従って、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,817百万円	買掛金	6,363	ヒロセエレクトリック マレーシアSdn. Bhd.	26百万円 (774千RM)	ヒロセエレクトリック ヨーロッパB.V.	3百万円 (20千ユーロ)	受取手形	168百万円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,281百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,052</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>子会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ヒロセエレクトリック マレーシアSdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">25百万円 (807千RM)</td> </tr> <tr> <td>ヒロセエレクトリック ヨーロッパB.V.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3百万円 (20千ユーロ)</td> </tr> </table>	売掛金	3,281百万円	買掛金	6,052	ヒロセエレクトリック マレーシアSdn. Bhd.	25百万円 (807千RM)	ヒロセエレクトリック ヨーロッパB.V.	3百万円 (20千ユーロ)
売掛金	2,817百万円																		
買掛金	6,363																		
ヒロセエレクトリック マレーシアSdn. Bhd.	26百万円 (774千RM)																		
ヒロセエレクトリック ヨーロッパB.V.	3百万円 (20千ユーロ)																		
受取手形	168百万円																		
売掛金	3,281百万円																		
買掛金	6,052																		
ヒロセエレクトリック マレーシアSdn. Bhd.	25百万円 (807千RM)																		
ヒロセエレクトリック ヨーロッパB.V.	3百万円 (20千ユーロ)																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1 販売費に属する費目のおおよその割合は45%、一般管理費に属するおおよその割合は55%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">255 百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">3,547</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,179</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> </table>	退職給付費用	255 百万円	運賃荷造費	1,207	給与及び賞与手当	3,547	減価償却費	350	賃借料	346	研究開発費	5,179	業務委託費	909	<p>1 販売費に属する費目のおおよその割合は45%、一般管理費に属するおおよその割合は55%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">274 百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">3,691</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,438</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> </table>	退職給付費用	274 百万円	運賃荷造費	1,307	給与及び賞与手当	3,691	減価償却費	419	賃借料	396	研究開発費	5,438	業務委託費	684
退職給付費用	255 百万円																												
運賃荷造費	1,207																												
給与及び賞与手当	3,547																												
減価償却費	350																												
賃借料	346																												
研究開発費	5,179																												
業務委託費	909																												
退職給付費用	274 百万円																												
運賃荷造費	1,307																												
給与及び賞与手当	3,691																												
減価償却費	419																												
賃借料	396																												
研究開発費	5,438																												
業務委託費	684																												
<p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,179百万円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	5,179百万円	<p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,438百万円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	5,438百万円																								
一般管理費に含まれる研究開発費	5,179百万円																												
一般管理費に含まれる研究開発費	5,438百万円																												
<p>3 貸貸資産諸経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,928 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,997</td> </tr> </table>	減価償却費	1,928 百万円	固定資産税等	68	計	1,997	<p>3 貸貸資産諸経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,291 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400</td> </tr> </table>	減価償却費	2,291 百万円	固定資産税等	109	計	2,400																
減価償却費	1,928 百万円																												
固定資産税等	68																												
計	1,997																												
減価償却費	2,291 百万円																												
固定資産税等	109																												
計	2,400																												
<p>4 固定資産除却損の主なものは自動組立機他機械装置205百万円、金型他工具131百万円の陳腐化等であります。</p>	<p>4 固定資産除却損の主なものは自動組立機他機械装置189百万円、金型他工具137百万円の陳腐化等であります。</p>																												
<p>5 関係会社との取引にかかるもの</p> <p>関係会社との取引にかかるものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">72,344 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,767</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">1,399</td> </tr> </table>	商品仕入高	72,344 百万円	受取賃貸料	2,767	経営指導料	1,399	<p>5 関係会社との取引にかかるもの</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">73,449 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,663</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">1,281</td> </tr> </table>	商品仕入高	73,449 百万円	受取賃貸料	2,663	経営指導料	1,281																
商品仕入高	72,344 百万円																												
受取賃貸料	2,767																												
経営指導料	1,399																												
商品仕入高	73,449 百万円																												
受取賃貸料	2,663																												
経営指導料	1,281																												
<p>6 子会社整理損失は、平成19年3月30日に解散し、清算手続きに入ったヒロセエンジニアリング(株)に対する貸付金の貸倒引当金繰入額3,530百万円及び同社株式の評価損9百万円であります。</p>																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,095	2	3	1,093

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 3千株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,093	1,140	2	2,231

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,138千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 2千株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 子会社整理損失 1,440 百万円 減価償却費 612 " 未払事業税 399 " 賞与引当金 380 " 退職給付引当金 185 " その他 341 " 繰延税金資産合計 3,360 百万円 繰延税金負債 その他有価証券時価評価に伴う評価差額 2,536 百万円 固定資産圧縮積立金 183 " その他 11 " 繰延税金負債合計 2,730 百万円 繰延税金資産の純額 629 百万円	1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 減価償却費 902 百万円 賞与引当金 399 " 未払事業税 311 " タックスヘイブン課税 221 " 退職給付引当金 68 " その他 184 " 繰延税金資産合計 2,089 百万円 繰延税金負債 その他有価証券時価評価に伴う評価差額 1,688 百万円 固定資産圧縮積立金 183 " その他 7 " 繰延税金負債合計 1,879 百万円 繰延税金資産の純額 210 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 重要な差異がないため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,151円12銭	1株当たり純資産額	4,091円29銭
1株当たり当期純利益	329円31銭	1株当たり当期純利益	395円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	329円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	395円12銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	161,589	154,637
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	30
(うち新株予約権) (百万円)	(-)	(30)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	161,589	154,606
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,020	40,020
普通株式の自己株式数 (千株)	1,093	2,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	38,926	37,789

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	12,818	15,201
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	12,818	15,201
普通株式の期中平均株式数	38,926	38,473
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	1	0
(うち、新株予約権)	(1)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	第2回新株予約権 (新株予約権の数 170個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数 55個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	KDDI(株)	2,222
		セコム(株)	1,452
		ユニチャーム(株)	291
		オリンパス(株)	283
		野村ホールディングス(株)	202
		ダイトエレクトロン(株)	154
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	152
		横河電機(株)	124
		ローム(株)	121
		(株)アドバンテスト	56
	その他(19銘柄)	237	
計		1,244,420	5,299

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	第35回 利付国債	4,998
		小計	4,998
	その他有価証券	第31回 利付国債	5,004
		小計	5,004
投資有価証券	満期保有目的の債券	第45回 利付国債	4,972
		第230回 利付国債	5,075
		小計	10,048
	その他有価証券	第40回 利付国債	5,002
		第50回 利付国債	5,027
		小計	10,029
計		30,000	30,079

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	-	21
計			-	21

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	5,743	38	-	5,781	4,523	118	1,258
機械及び装置	11,435	2,639	1,118	12,956	8,854	2,222	4,102
車両運搬具	57	5	3	58	44	5	14
工具器具	3,546	2,978	2,771	3,752	2,313	829	1,439
什器備品	944	134	44	1,035	746	133	288
土地	4,271	0	-	4,272	-	-	4,272
建設仮勘定	19	11	19	11	-	-	11
有形固定資産計	26,018	5,808	3,957	27,869	16,482	3,310	11,386
無形固定資産							
ソフトウェア	1,610	1,710	1,250	2,070	1,114	332	956
ソフトウェア仮勘定	1,272	911	1,710	473	-	-	473
施設利用権等	11	-	-	11	-	-	11
無形固定資産計	2,895	2,621	2,960	2,556	1,114	332	1,442
長期前払費用	669	10	16	663	629	15	34

(注) 1 期中における増減額の主な内訳は次のとおりであります。

(増加)	機械及び装置	自動組立機等の取得であります。
	工具器具	金型等の取得であります。
(減少)	機械及び装置	自動組立機の関係会社への売却、老朽化による除却等であります。
	工具器具	金型治工具等の関係会社への売却、老朽化による除却等であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,672	0	3,599	-	73
賞与引当金	936	983	936	-	983
役員賞与引当金	134	96	134	-	96

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金の種類	
当座預金	5,500
普通預金	9,365
定期預金	66,500
小計	81,366
合計	81,367

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
大成無線(株)	2,619
飯田通商(株)	2,238
下田工業(株)	436
岡本無線(株)	205
原田通信(株)	168
その他	2,133
合計	7,802

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年4月	2,049
5月	1,960
6月	1,803
7月	1,481
8月以降	505
合計	7,802

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ダイトエレクトロン(株)	1,583
NOKIA MOBILE PHONES CO.,LTD	1,054
HIROSE ELECTRIC HK CO.,LTD	1,011
富士通(株)	732
飯田通商(株)	717
その他	18,263
合計	23,363

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） （A） + （D）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 （B） 366
23,501	114,858	114,996	23,363	83.1	74.7

（注）消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 棚卸資産

科目	内訳	金額（百万円）	
商品	多極コネクタ	2,355	3,020
	同軸コネクタ	336	
	その他	329	
貯蔵品	試験研究用資材他	77	77

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
渡辺金属(株)	0
石垣エンジニアリング(株)	0
福井鋳螺(株)	0
合計	1

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年4月	-
5月	0
6月	0
7月	0
8月以降	-
合計	1

ロ 買掛金

相手先	金額（百万円）
東北ヒロセ電機(株)	2,377
郡山ヒロセ電機(株)	2,060
一関ヒロセ電機(株)	1,385
その他	421
合計	6,245

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100株未満端数表示の株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社のホームページに掲載します。(http://hirose.co.jp/investor/index.html) ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日関東財務局長に提出の事業年度 第60期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年9月28日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第61期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月21日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成19年6月6日、平成20年3月14日、平成20年4月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ヒロセ電機株式会社
取締役会 御中

杉島公認会計士事務所

公認会計士 杉 島 光 一

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 弘 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 口 豊

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ヒロセ電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 口 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

ヒロセ電機株式会社
取締役会 御中

杉島公認会計士事務所

公認会計士 杉 島 光 一

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 弘 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 口 豊

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ヒロセ電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 口 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。